



## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東  
コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部部长 (氏名) 原田 清佑 TEL 075-394-8600  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	48,555	3.7	△1,430	—	△1,545	—	△1,061	—
2025年7月期第3四半期	46,817	△0.8	△217	—	△231	—	△1,123	—

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 △922百万円 (—%) 2025年7月期第3四半期 △1,486百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	△36.67	—
2025年7月期第3四半期	△39.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	34,856	10,084	28.9
2025年7月期	32,649	11,547	35.4

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 10,084百万円 2025年7月期 11,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年7月期	—	12.50	—		
2026年7月期（予想）				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.7	2,000	△15.5	2,000	△21.7	1,500	307.6	51.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	29,079,000株	2025年7月期	29,079,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	35,623株	2025年7月期	206,978株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	28,956,576株	2025年7月期3Q	28,690,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年6月10日に当社WEBサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(収益認識関係) .....	14
[期中レビュー報告書] .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

わが国は超高齢社会を迎え、健康維持や疾病予防を支えるヘルスケアの重要性が高まっております。こうした社会的背景において、当社グループはヘルスケア業界のリーディングカンパニーとなるべく、中期経営計画2026において「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げました。この新価値創造に向けて、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓に注力しております。

研究開発においては、「卵殻膜素材」の開発プロジェクトが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「バイオものづくり革命推進事業」に採択され、卵殻膜由来の新繊維「ovoveil（オボヴェール）」に続き、スーパーキャパシタ用の新電極材料の開発に成功いたしました。従来の技術では困難であった高エネルギー密度、高出力強度、高い耐久性を併せ持った新電極材料として、電気自動車、スマートデバイスや大規模データセンターなど、次世代のデジタル産業に不可欠な高性能蓄電デバイスへの実装を見据えた応用開発へ進展しております。

### 経産省NEDO「バイオものづくり革命推進事業(51億円)」の開発プロジェクト



創薬事業においては、特定のがん関連因子を標的とする複数のCasMab（キャスマブ）抗体を新たな創薬シーズとして東北大学からライセンス導入しました。がん細胞を選択的に認識することで副作用を大幅に軽減し、より効果の高いがん治療を実現する先進的な新薬候補として研究開発に注力しております。

新製品の販売では、育毛、整腸、耳鳴りなど、消費者の深い健康の悩みに対する製品に注力いたしました。主力ブランドである「ニューモシリーズ」の販売が堅調であることに加え、売上高が前年同期比で46.6%増となった「ラクトロン錠」をはじめ、「てんらい清流錠」「ヘルスパンC錠2000」や「てんらい黄皇皇」といった新製品の売上が伸びました。これらの新製品は、「ニューモシリーズ」に続く収益柱の候補として着実に成長しております。新たな販売チャネルの開拓では、BtoB事業において、「ファーマギャバ」の海外展開が加速しております。北米・タイを中心にストレスケア・睡眠市場の拡大を背景として、GABA素材の新規採用が拡大いたしました。また、米国FDA（米国食品医薬品局）でのGRAS認証取得に向けた準備が最終段階に入り、取得後は北米の機能性食品・飲料市場における「ファーマギャバ」の販売拡大が期待されます。さらに、当社の主力素材であるGABAを配合した「睡眠ラボ」などの機能性飲料、流通向けの「ニューモ育毛剤」やドリンクタイプの新製品「ニューモD」が、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷され、自社ブランド製品の店舗販売網が拡大しております。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は1,116百万円（前年同期比16.3%増）となりました。新製品育成のための広告宣伝を強化すると同時に、既存製品は広告宣伝費を見直しながら収益改善に取り組み、当第3四半期連結累計期間における広告宣伝費は30,061百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,555百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は1,430百万円（前年同期は217百万円の損失）、経常損失は1,545百万円（前年同期は231百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,061百万円（前年同期は1,123百万円の損失）となりました。

前期から当第3四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期				当期		
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高 (百万円)	14,596	15,260	16,959	18,443	15,712	16,729	16,113
営業損益 (百万円)	882	△258	△840	2,584	△2,511	150	930
経常損益 (百万円)	888	△243	△876	2,785	△2,644	206	892

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

#### ①創薬事業

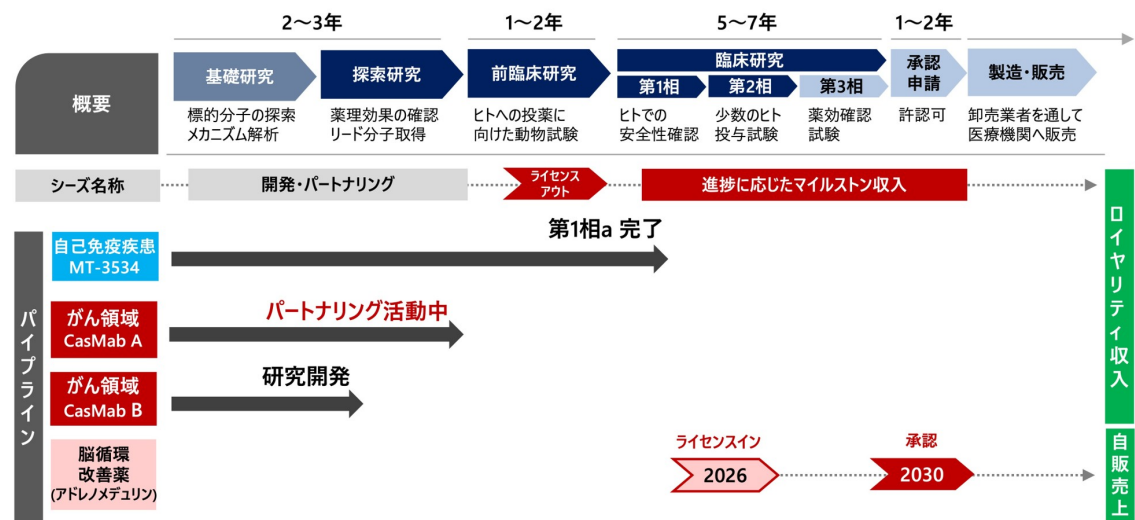
創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「がん」や「炎症性疾患」等の難治性疾患を対象とした抗体医薬品及びペプチド医薬品の研究開発を行っております。

##### a. 抗体医薬品

抗体医薬品開発の基盤となる「ALAgene technology (アラジンテクノロジー)」は、これまで治療できなかった疾患に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

当社は、本技術を用いて、自己免疫疾患を対象として開発した抗体医薬品候補に関して、2021年に田辺ファーマ(株) (旧：田辺三菱製薬(株)) とライセンス契約を締結しておりました。本抗体医薬品候補を用いて健康成人男性志願者を対象に安全性、忍容性及び薬物動態の検討を目的として、田辺ファーマ(株)が実施した第I相臨床試験(臨床試験ID：jRCT2031240187)は、2025年7月に完了となりました。

「がん」領域においては、新たな創薬シーズとして、特定のがん関連因子を標的とする複数の抗体「以下CasMab (キャスマブ) 抗体」を東北大学よりライセンス導入いたしました。CasMab抗体は、がん化に伴って生じる膜タンパク質の微細な構造変化を識別し、がん細胞へ選択的に結合するため、副作用を抑えつつ、優れた抗腫瘍作用を発揮します。当社独自の抗体作製技術であるアラジンテクノロジーとの融合により、薬効の向上と患者負担の軽減を両立し、より精密ながん治療を実現する先進的な抗体医薬品候補として期待されます。がん領域におけるアンメットメディカルニーズに適した創薬シーズとして、薬効薬理試験等の非臨床研究ならびに、共同研究契約やライセンスアウトを見据えたパートナーリング活動に注力しております。



※今後の展望は当社が作成したものであり、パイプラインの進捗やライセンス契約、承認等を保証するものではありません

さらに、独自技術の高度化に向けた取り組みとして、東京大学大学院工学研究科の津本浩平教授との共同研究を通じて、抗体の構造安定性や生産効率など、AI技術を駆使して抗体作製プロセスを最適化し、短時間で新たな抗体医薬品を創生する次世代創薬プラットフォームの実現に取り組んでおります。また、当

社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして参画しております。5年間のプロジェクトの最終年度である令和7年度においては、これまでに確立された抗体作製技術を結集した統合プラットフォームの実証試験を進めております。

#### b. ペプチド医薬品

当社は、当第3四半期連結累計期間において、ひむかAMファーマ(株)および国立循環器病研究センターと、それぞれの間で、「アドレノメデュリン」を用いたカダシル（英文名：CADASIL）治療薬の開発および商業化に関する独占の実施許諾契約を締結いたしました。カダシルは厚生省指定難病（指定難病124）であり、NOTCH3遺伝子の異常により脳梗塞や認知症などの重篤な症状を呈しますが、いまだ根本的な治療方法はありませぬ。当社は、国立循環器病研究センターと共同でカダシル治療薬開発を推進し、難病に苦しむ患者様に有効な治療薬を届けることで、人々の健康に貢献いたします。

#### ②創薬・研究支援事業

創薬・研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。最新機種を用いた「DIAプロテオーム解析」により、高精度・短納期なサービスを実現しております。また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink（オーリンク）」サービスにおいて、従来の免疫・癌領域を対象としたサービスに加え、新製品として神経領域を対象とした解析がスタートしました。国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は230百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失473百万円（前年同期は274百万円の損失）となりました。

#### <BtoB事業>

BtoB事業では、機能性素材、機能性食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、1,944百万円（前年同期比2.7%減）となりました。当社の主力素材である「ファーマギャバ」は、国内大手飲料・食品メーカーへの販売が堅調なことに加えて、北米のサプリメントメーカーへの販売が伸長しております。新たにタイの飲料メーカーへ採用されるなど、グローバルに販路が拡大しております。



Natural Factors	Life Extension	Now	Youtheory	OSOTSPA
北米最大級の サプリメントメーカー	北米サプリメント大手	北米サプリメント大手	コラーゲンサプリメント 北米シェアNo.1	タイ最大の 清涼飲料水メーカー

機能性製品の売上高は、668百万円（前年同期比32.1%増）となりました。国内販売では、自社ブランド製品（NB<sup>\*1</sup>）など最終製品について、コンビニ、ドラッグストア、生活協同組合など流通事業者向け販路拡大に注力いたしました。「睡眠ラボ」などの機能性飲料に加えて、ニューモブランドからドリンクタイプの新製品「ニューモD」を上市し、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷されております。今後も資本業務提携契約を締結した伊藤忠商事(株)のネットワークを活用し、当社の機能性素材・機能性製品を国内・海外市場への販路開拓を推進いたします。

当社グループの明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO<sup>\*2</sup>事業」の売上高は、1,905百万円（前年同期比25.1%減）となりました。新工場建設を見据え、中長期的な受託案件の拡大に向けて、製薬メーカーへの営業活動を強化しております。

また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャネル等で販売を行う「CHC<sup>\*3</sup>事業」の売上高は1,042百万円（前年同期比32.3%増）となりました。流通向けの「ニューモ育毛剤」を展開するなど、同チャネルでの自社製品販売を強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は5,560百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は858百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### <BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品㈱が製造する医薬品や機能性表示食品等の商品を、通信販売や店頭販売で消費者へ販売しております。独自性の高い自社素材を配合したカテゴリートップ製品の育成と、消費者の悩みに対して明確な便益訴求が可能な医薬品の販売を組み合わせ、持続的な売上成長と収益基盤の強化に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間における「医薬品・医薬部外品」の売上高は、33,812百万円（前年同期比11.5%増）になりました。育毛領域でカテゴリートップ<sup>※4</sup>となった「ニューモブランド」については、「育毛剤ニューモ」が累計出荷数3,265万本、第二类医薬品「ニューZ」の累計出荷数は454万本、2025年2月に発売した「ニューモV（ファイブ）」は累計出荷数205万本に到達するなど、主力ブランドとしてBtoC事業の収益を牽引しています。また、整腸、耳鳴り、夜間尿など、消費者が抱える深い悩みに対する医薬品販売が好調であり、「ラクトロン錠」「てんらい清流錠」「てんらい黄皇皇」「ノルクスK錠」「ヘルspanC錠2000」といった新製品の販売が伸長しました。

「化粧品」の売上高は4,222百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、「ニューモシリーズ」に続いてまつ毛美容液でカテゴリートップ<sup>※5</sup>となった「まつ毛デラックスWMOA」は投資回収が進む一方で、美容トレンドに敏感な購買層が集まる㈱ロフトの店舗に配荷され、新たな顧客接点の創出に繋がりました。さらに、「KURUBクリームシャンプー」や「珠肌シシオール」など、通信販売で新たな成長カテゴリーの探索を行いながら、店頭販売へのチャンネル拡大を見据えた製品開発や取引先との関係強化に取り組んでいます。

「サプリメント」の売上高は4,209百万円（前年同期比22.3%減）となりました。累計出荷数842万袋のロングセラーとなった「タマゴサミン」に続き、認知機能や痩身といった新たな顧客ニーズの獲得に取り組んでいます。記憶力や睡眠をサポートする機能性表示食品「ノウベルQi」や、「シボラナイト・ダイエットコーヒー」といった新製品の定期顧客件数が伸長し、再成長に向けた売上基盤の強化に繋がりました。

**タマゴサミン**



届出番号：K134

**ノウベルQi**



届出番号：J1556

**シボラナイト ダイエットコーヒー**



届出番号：J683

1日1杯の置き換えで  
健康的な毎日をサポート  
(粉末コーヒースティック)

以上の結果、BtoC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,734百万円（前年同期比4.9%増）、広告宣伝費は、29,975百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は342百万円（前年同期は591百万円のセグメント利益）となりました。

- ※1 NB（National Brand）：自社ブランド商品
- ※2 CMO（Contract Manufacturing Organization）：医薬品製造受託機関
- ※3 CHC（Consumer Health Care）：ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- ※4 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査（2020年度～2024年度：メーカー出荷額ベース）
- ※5 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査（2023年度～2024年度：メーカー出荷額ベース）

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加し、34,856百万円（前期比6.8%増）となりました。これは主に、商品及び製品の増加1,507百万円、繰延税金資産の増加841百万円、投資有価証券の増加271百万円、仕掛品の増加256百万円、受取手形及び売掛金の減少753百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,670百万円増加し、24,772百万円（前期比17.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加5,000百万円、未払金の増加703百万円、未払法人税等の減少1,192百万円、長期借入金の減少420百万円、支払手形及び買掛金の減少336百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円減少し、10,084百万円（前期比12.7%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1,061百万円、配当金の支払による減少723百万円、自己株式の減少による増加169百万円、その他有価証券評価差額金の増加139百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日に発表しました業績予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,157	8,765
受取手形及び売掛金	5,038	4,284
電子記録債権	247	115
商品及び製品	6,311	7,819
仕掛品	675	931
原材料及び貯蔵品	864	643
その他	1,576	2,445
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,870	25,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,082	2,103
機械装置及び運搬具 (純額)	708	612
工具、器具及び備品 (純額)	518	481
土地	1,194	1,196
リース資産 (純額)	27	19
建設仮勘定	164	348
有形固定資産合計	4,696	4,762
無形固定資産		
のれん	71	45
その他	49	49
無形固定資産合計	120	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450	2,721
繰延税金資産	515	1,356
その他	996	914
投資その他の資産合計	3,961	4,992
固定資産合計	8,778	9,850
資産合計	32,649	34,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923	1,587
短期借入金	11,400	16,400
1年内返済予定の長期借入金	560	560
未払金	3,520	4,223
未払法人税等	1,494	302
賞与引当金	72	166
その他	1,034	858
流動負債合計	20,005	24,099
固定負債		
長期借入金	671	251
退職給付に係る負債	378	381
その他	45	39
固定負債合計	1,096	673
負債合計	21,101	24,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	7,691	5,919
自己株式	△195	△26
株主資本合計	11,353	9,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	333
その他の包括利益累計額合計	193	333
純資産合計	11,547	10,084
負債純資産合計	32,649	34,856

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	46,817	48,555
売上原価	9,090	9,358
売上総利益	37,726	39,196
販売費及び一般管理費		
研究開発費	960	1,116
広告宣伝費	28,318	30,061
支払手数料	3,187	3,815
のれん償却額	43	25
その他	5,433	5,608
販売費及び一般管理費合計	37,944	40,627
営業損失 (△)	△217	△1,430
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	15	18
補助金収入	140	94
投資事業組合運用益	2	—
業務受託料	12	5
その他	43	58
営業外収益合計	222	195
営業外費用		
支払利息	68	108
為替差損	11	3
投資事業組合運用損	—	1
持分法による投資損失	120	10
支払手数料	17	154
その他	19	31
営業外費用合計	236	309
経常損失 (△)	△231	△1,545
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
関係会社株式売却損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前四半期純損失 (△)	△231	△1,658
法人税等	892	△596
四半期純損失 (△)	△1,123	△1,061
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,123	△1,061

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純損失(△)	△1,123	△1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	139
その他の包括利益合計	△362	139
四半期包括利益	△1,486	△922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,486	△922

## (3) (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△231	△1,658
減価償却費	527	510
のれん償却額	43	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	2
受取利息及び受取配当金	△22	△36
補助金収入	△140	△94
支払利息	68	108
為替差損益 (△は益)	7	2
持分法による投資損益 (△は益)	120	10
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	117
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△542	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△1,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	△336
未払金の増減額 (△は減少)	1,503	733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△202
その他	△40	420
<b>小計</b>	<b>1,045</b>	<b>△1,098</b>
利息及び配当金の受取額	22	36
補助金の受取額	215	38
利息の支払額	△68	△108
法人税等の支払額	△2,198	△2,525
法人税等の還付額	—	100
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△982</b>	<b>△3,557</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624	△604
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△13	△10
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	23	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△679</b>	<b>△680</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△620	△420
自己株式の処分による収入	761	—
配当金の支払額	△784	△723
その他	△5	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,648</b>	<b>3,849</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,318	△391
現金及び現金同等物の期首残高	15,566	9,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,248	8,665

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式228,576株を処分しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が169百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が26百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,834	40,728	239	46,802	14	46,817	—	46,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,834	40,728	239	46,802	14	46,817	—	46,817
セグメント利益又は損 失(△)	882	591	△274	1,199	△5	1,193	△1,411	△217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円及びのれん償却額△43百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,560	42,734	230	48,524	30	48,555	—	48,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,560	42,734	230	48,524	30	48,555	—	48,555
セグメント利益又は損 失(△)	858	△342	△473	42	△14	28	△1,458	△1,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,458百万円には、各報告セグメントに配分していない全

社費用△1,433百万円及びのれん償却額△25百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,998	—	—	1,998	—	1,998
機能性製品	505	—	—	505	—	505
CMO	2,542	—	—	2,542	—	2,542
CHC	787	—	—	787	—	787
サプリメント	—	5,419	—	5,419	—	5,419
化粧品	—	4,373	—	4,373	—	4,373
医薬品・医薬部外品	—	30,331	—	30,331	—	30,331
その他	—	603	—	603	—	603
バイオメディカル	—	—	239	239	—	239
顧客との契約から生じる収益	5,834	40,728	239	46,802	—	46,802
その他の収益	—	—	—	—	14	14
外部顧客への売上高	5,834	40,728	239	46,802	14	46,817

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,944	—	—	1,944	—	1,944
機能性製品	668	—	—	668	—	668
CMO	1,905	—	—	1,905	—	1,905
CHC	1,042	—	—	1,042	—	1,042
サプリメント	—	4,209	—	4,209	—	4,209
化粧品	—	4,222	—	4,222	—	4,222
医薬品・医薬部外品	—	33,812	—	33,812	—	33,812
その他	—	490	—	490	—	490
バイオメディカル	—	—	230	230	—	230
顧客との契約から生じる収益	5,560	42,734	230	48,524	—	48,524
その他の収益	—	—	—	—	30	30
外部顧客への売上高	5,560	42,734	230	48,524	30	48,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年6月10日

株式会社ファーマフーズ

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 松井 勝裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亮  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年8月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。